令和６年度事業計画書

（目的）

本財団は、障害児・者福祉、高齢者福祉、児童福祉・青少年の健全育成、地域社会福祉向上等に関する諸活動に対しての助成を通じ、わが国の社会福祉の発展に寄与することを目的としており、令和６年度もこの目的に沿った事業を展開していきます。

（事業の内容）

令和６年度は次の項目について支援活動を行っていきます。

１．計画事業　：　計画事業全体で 2,450 万円の予算を見込んでおります。

（１）障害児・者の福祉向上

令和６年度も、障害児・者の福祉向上に関わる社会的諸課題に対する取り組みに対し、助成していきます。従来に引き続き、障害者の自立支援事業、障害者の就労支援事業などを推進する障害者団体や支援者の活動を助成すると共に、平成 26 年２月に批准された「障害者の権利に関する条約（略称：障害者権利条約）」や平成 28 年４月に施行された「障害者差別解消法」が、確実に実行されるように取り組む団体の活動にも助成いたします。

（２）高齢者福祉の向上

少子高齢化が加速する日本において、男性介護者をはじめとする家族介護者が置かれた状況はまだまだ厳しいものがあり、諸課題に目を向けた活動に助成いたします。

また、新たに社会問題となっている認知症対策に取り組む団体にも助成いたします。

（３）児童福祉・青少年の健全育成の向上

児童福祉の向上に関わる子どもへの虐待防止の活動や、青少年の健全育成の向上に関わる非行防止・虐待からの立ち直りを目指す活動など、社会的課題に取り組んでいる団体や支援者の活動を助成いたします。また、新たに社会問題化しつつある“子どもの貧困”対策に取り組む団体や特別養子縁組支援に取り組む団体にも助成いたします。

（４）地域社会の福祉向上

障害のある人もない人も、高齢者も子どもも、共に助け合い支え合う、地域でのネットワーク形成や、地域社会での共生につながる活動への助成を行います。

また、公募事業でも地域に根付く幅広い福祉活動・ボランティア活動を支援します。

2．公募事業　：　公募事業全体で 4,614 万円の予算を見込んでおります。

（1）キリン・地域のちから応援事業

同じ地域やコミュニティで生活する一員として、共に理解し合い・支え合う共生社会の実現を願い、「地域における障害児・者、高齢者、子どもの福祉向上や地域やコミュニティの活性化に関わるボランティア活動」を対象として、地域社会でのボランティアによる支え合いのしくみや支え合いの活動を支援します。

令和 6 年度の予算は 3,841 万円で、1 件あたり上限 30 万円で実施していきます。

（2）キリン・福祉のちから開拓事業

「障害者福祉、高齢者福祉、児童・青少年健全育成、地域社会福祉分野の活動を長期的な視点に立って全国や広域にまたがり実施している、または活動しようと考えているボランティア活動」を対象に活動を支援します。

令和 6 年度の予算は 775 万円で、1 件あたり上限 100 万円で実施していきます。

（助成金額予算総額）　8,500 万円（予備費 1,434 万円を含む）

令和６年度収支予算書（損益計算方式）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：千円）

科　目	6年度予算額	5年度予算額	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
（1） 経常収益			
①基本財産運用益	85,158	81,227	3,931
受取利息	85,158	81,227	3,931
②特定資産運用益	205	205	0
受取利息	205	205	0
③受取寄付金	0	0	0
④雑収益	2	1	1
受取利息	2	1	1
経常収益計	85,365	81,433	3,932
（2） 経常費用			
①事業費	121,052	125,165	△ 4,113
支払助成金	85,000	85,000	0
給料手当	15,915	18,525	△ 2,610
退職給付費	598	208	390
福利厚生費	2,700	3,051	△ 351
旅費交通費	7,230	8,800	△ 1,570
通信運搬費	271	269	2
消耗品費	340	340	0
印刷製本費	900	850	50
賃借料	5,268	5,292	△ 24
諸謝金	1,150	1,150	0
雑費	1,680	1,680	0
②管理費	11,316	11,287	29
役員報酬	300	300	0
給料手当	5,535	5,535	0
退職給付費	137	157	△ 20
福利厚生費	944	925	19
旅費交通費	80	75	5
通信運搬費	90	90	0
消耗品費	669	659	10
賃借料	1,236	1,236	0
雑費	2,325	2,310	15
経常費用計	132,368	136,452	△ 4,084
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 47,003	△ 55,019	8,016
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 47,003	△ 55,019	8,016
2. 経常外増減の部			
（1） 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
（2） 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 47,003	△ 55,019	8,016
一般正味財産期首残高	326,977	370,064	△ 43,087
一般正味財産期末残高	279,974	315,045	△ 35,071
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産評価損益等			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,863,621	4,057,797	△ 194,176
指定正味財産期末残高	3,863,621	4,057,797	△ 194,176
Ⅲ 正味財産期末残高	4,143,595	4,372,842	△ 229,247

令和６年度収支予算書（損益計算方式） 内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：千円）

科　目	公益目的事業会計	法人会計	合計
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
（1） 経常収益			
①基本財産運用益	68,978	16,180	85,158
受取利息	68,978	16,180	85,158
②特定資産運用益	205	0	205
受取利息	205	0	205
③受取寄付金	0	0	0
④雑収益	2	0	2
受取利息	2	0	2
経常収益計	69,185	16,180	85,365
（2） 経常費用			
①事業費	121,052		121,052
支払助成金	85,000		85,000
給料手当	15,915		15,915
退職給付費	598		598
福利厚生費	2,700		2,700
旅費交通費	7,230		7,230
通信運搬費	271		271
消耗品費	340		340
印刷製本費	900		900
賃借料	5,268		5,268
諸謝金	1,150		1,150
雑費	1,680		1,680
②管理費		11,316	11,316
役員報酬		300	300
給料手当		5,535	5,535
退職給付費		137	137
福利厚生費		944	944
旅費交通費		80	80
通信運搬費		90	90
消耗品費		669	669
賃借料		1,236	1,236
雑費		2,325	2,325
経常費用計	121,052	11,316	132,368
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 51,867	4,864	△ 47,003
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 51,867	4,864	△ 47,003
2. 経常外増減の部			
（1） 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
（2） 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 51,867	4,864	△ 47,003
一般正味財産期首残高	241,754	85,223	326,977
一般正味財産期末残高	189,887	90,087	279,974
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産評価損益等			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,129,533	734,088	3,863,621
指定正味財産期末残高	3,129,533	734,088	3,863,621
Ⅲ 正味財産期末残高	3,319,420	824,175	4,143,595

令和６年度　資金調達及び設備投資の見込みについて

（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

（１）資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定はありません。

（２）設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。

以　上